

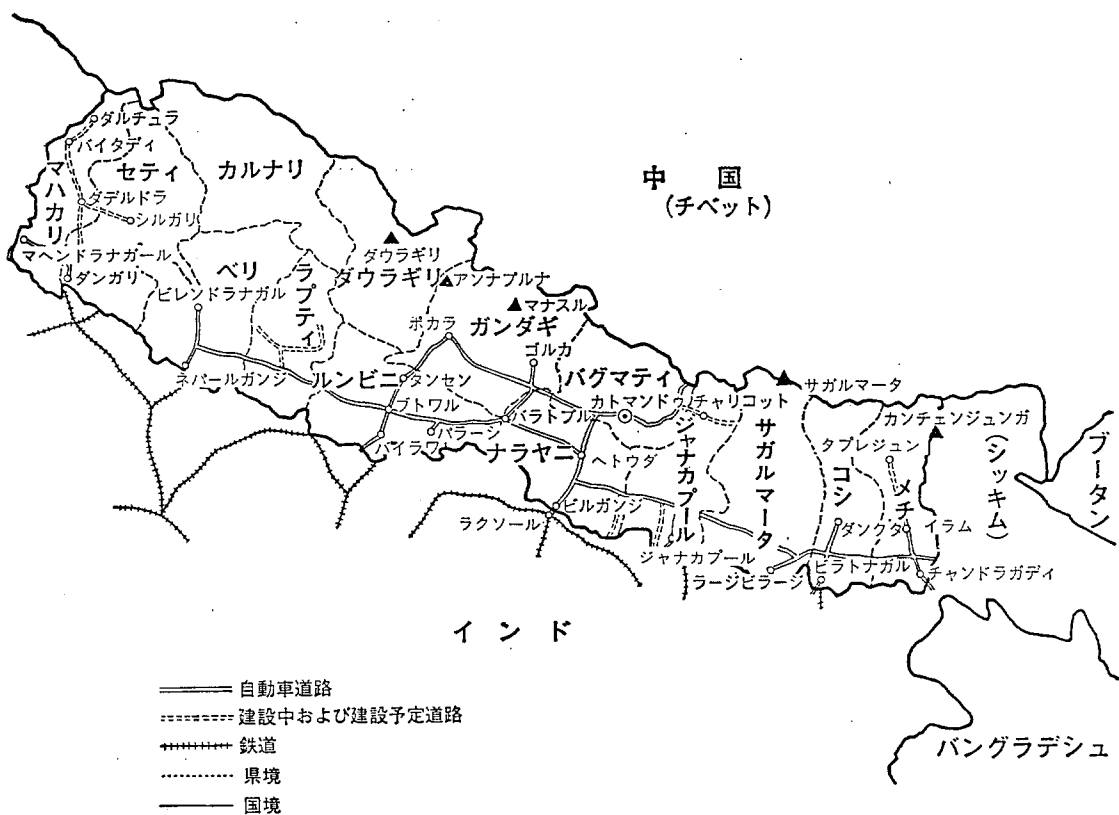
## 総選挙とコイララ内閣の成立：1991年のネパール

著者	井上 恭子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1992年版
ページ	[539]-556
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002166">http://hdl.handle.net/2344/00002166</a>

# ネパール

## ネパール王国

面積 14万1000km<sup>2</sup>  
 人口 1892万人 (1990年央, IMF推計)  
 首都 カトマンドウ  
 言語 ネパール語  
 宗教 ヒンドゥー教および仏教  
 政体 立憲君主制  
 元首 ビレンドラ国王  
 通貨 ルピー (1米ドル=37.255ルピー, 1991年平均)  
 会計年度 7月16日~7月15日



# 1991年のネパール

## 総選挙とコイララ内閣の成立

いの　うえ　きょう　こ  
井　上　恭　子

1991年5月に32年ぶりに複数政党制にもとづく国会選挙が実施された。この選挙は90年の民主化運動の成果である。この民主化運動は、国王から政治体制の改革を引き出し、同年11月には、体制の変革、複数政党制の復活などを盛り込んだ新憲法が公布された。91年の総選挙は新憲法の下での最初の総選挙である。選挙の結果、下院議席過半数を確保したネパリー・ कांग्रेस (NC) が政権を樹立した。

新政権に課せられた責務は多い。政治的には、複数政党制による議会政治を軌道に乗せることがある。政権党となった現在 NC は、地下政党時代と異なった政治運営・組織運営への移行、また、政権党としての野党との対応など、新たな状況に直面している。さらに、経済面で緊急に取り組まねばならないことは、過去、とくにこの数年深刻な問題となってきた物価騰貴と生活物資の供給不足である。生活に密着した経済問題への対応が政府への評価を決定する。したがって政権の安定のためにも、経済問題は緊急の課題である。しかしこれらの問題は、生産力に乏しく、基盤が脆弱なネパールの経済の生み出している問題である。構造的に発生する困難な状況に対処することは容易ではない。

●政治改革の概要 1990年1月18日に NC がカトマンドゥで大衆集会を組織し、反体制・民主化運動推進の決意を表明した。国王の権限を制限した立憲君主制、政党活動禁止の撤回、複数政党制、新憲法、新憲法にもとづく国会選挙などが要求の中心であった。続いて NC は2月に大衆蜂起を呼びかけた。これに左派が応じ、運動は急速に激化・拡大した。運動は最終的には、流血の惨事となった警察との正面衝突のあと、国王から大幅な政治改革を約束する宣言が出されて終結した。

国王が発した政治改革案は、強力な王権の下で翼賛的な政治体制として機能してきた「パンチャーヤット制度」と呼ばれる行政制度の廃止と政党活動の許可、新政治体制のもとでの総選挙の実施が骨子となった。これらの改革は憲法改正により実施されることになった。

まず、1990年4月19日に、国会選挙までの暫定内閣（選挙管理内閣）が発足した。内閣は、NC と左派が参加し、これに無党派の国王推薦者が加わった。左派とは、民主化運動を進めるために左翼政党7党が組んだ「統一左翼戦線」である。首相には NC のバッタライが就いた。

次いで、新憲法草案作成作業が始まった。作業の過程では、陰に陽に、王権の削減を嫌う王室側からの干渉と引き延ばし工作が加えられたが、予定を若干遅れただけで憲法は11月9日に公布された。内容は、民主化運動側が懸念したような逆行はなく、運動側の要求に沿ったものとなった。新憲法の最大の特徴は、ネパールを立憲君主制の下での主権在民国家とした点である。旧憲法では主権は国王にあった。主権在民を支えるために議会・内閣の機能と責任が強化された。議会は二院制をとり、直接普通選挙による205議席からなる代議員会議（下院）と間接選挙・国王任命による60議席の国家評議会（上院）の構成である。

●下院選挙への参加政党 新憲法にもとづく下院選挙は1991年5月12日に実施された。選挙は、多くの選挙区で NC と左派の一騎打ちとなった。民主化運動で手を携えた NC と統一左翼戦線は、選挙を控えて袂を分かった。7党からなる統一左翼戦線も、路線の違いから分裂し、90年12月に戦線を解消した。しかし91年1月に、左派勢力の中心であるマルクス・レーニン主義ネパール共産党とマルクス主義ネパール共産党が合併し、統一マ

表1 1991年5月国会選挙結果, 党別・経済開発区別獲得議席

開発区	議席	NC	CPN(UML)	UPF	NSP	NDP(C)	CPN(D)	NWPP	NDP(T)	無所属
東部開発区	49	15	31	1	1	0	0	0	0	1
中央部開発区	64	28	25	4	0	3	2	1	0	1
西部開発区	45	31	8	0	5	0	0	0	0	1
中西部開発区	28	18	5	4	0	0	0	0	1	0
極西部開発区	19	18	0	0	0	0	0	0	1	0
計	205	110	69	9	6	3	2	2	1	3

(注) 政党名——NC: Nepali Congress(ネパリー・Congress) CPN(UML): Communist Party of Nepal (United Marxist-Leninist) (統一マルクス・レーニン主義ネパール共産党) UPF: United Peoples Front(統一人民戦線) NSP: Nepal Sadbhavana Party(ネパール・サドヴァヴァナ党) NDP(C): National Democratic Party (Chand) (民族民主党・チャンド派) CPN(D): Communist Party of Nepal (Democratic) (民主ネパール共産党) NWPP: Nepal Workers and Peasants Party(ネパール労働者農民党) NDP(P): National Democratic Party (Thapa) (民族民主党・タパ派)。(出所) *The Rising Nepal* 紙より作成。

ルクス・レーニン主義ネパール共産党(CPN(UML))を結成した。残る左派のうち、ネパール労働者農民党(NWPP)と民主ネパール共産党(CPN(D))は単独で選挙にのぞみ、いくつかの党は統一人民戦線(UPF)を組んで選挙に参加した。政治改革に不満で選挙をボイコットした左派グループもあるが、これらは少数派である。

その他の政党では、ネパール初の地域政党としてネパール・サドヴァヴァナ党(NSP)がある。NSPはネパール南部の平野部・インド国境地帯を基盤にしている。平野部は、地理的・経済的・文化的にインドとのつながりが強い。その特殊性を主張して平野部の利益の擁護を訴え、さらに、平野部の経済的貢献度に比して政治・社会的に応分の扱いを受けていないとの不満を表明して支持を募っている。NSPの出現は、従来ネパール政治の中心として機能してきた丘陵部に対する、平野部からの不満の表明ともいえる。

旧体制派からも選挙への出馬があった。パンチャヤット体制時代の元首相に率いられた2派、タバ派民族民主党とチャンド派民族民主党である。

こうして選挙は、NCとCPN(UML)の2大政党を軸に、NSP、旧体制派、その他左派が加わって戦われた。選挙綱領による主要2政党の主張の違いは、経済・政治・社会政策を見るかぎりではさほど大きくない。はっきりと対立しているのは、インドに対する外交姿勢の部分である。NCはインド国民会議派と密接な関係を保って成長した歴史から、インドとの友好・協調路線をかざすが、CPN(UML)は、インドと「特別な関係」を持つこ

表2 1991年5月国会選挙での各党得票率

政 党	獲得議席数	得票率(%)
NC	110	37.75
CPN(UML)	69	27.98
UPF	9	4.83
NSP	6	4.10
NDP(C)	3	6.56
CPN(D)	2	2.43
NWPP	2	1.25
NDP(T)	1	5.38
無所属	3	4.17

(注) 政党名は表1の注を参照。

(出所) *The Rising Nepal* 紙より作成。

とに否定的である。CPN(UML)の主張は、ネパールの天然資源、水資源の利用・開発の点で、NCと対立している。NCは、水資源を開発に利用するためにも、インドとの協力は不可欠とするが、CPN(UML)は、国家の資産である天然資源のインドへの切り売りに反対する。CPN(UML)はこの問題で、資源ナショナリズムの点から国家主権問題を提起している。国家主権との関連でCPN(UML)は、インド軍・イギリス軍へのグルカ兵の供出にも反対している。

●選挙結果とNC政権の成立 選挙の結果は、NCが下院議席205中過半数の110議席を獲得、次いでCPN(UML)が69議席を獲得した(表1, 2を参照)。少数派を含めて左派の議席を合わせると82議席、これとNC議席で合計192議席となる。民主化運動政党が圧倒的な議席を確保したわけで、

民主化運動への有権者の支持が再確認された。旧体制派は合計わずか4議席にとどまり、それぞれの党首は落選した。NSPは6議席を確保して、支持基盤の存在を証明した。

全体でみるとNCの勝利となるが、地域的には逆の結果も見られる。その好例がカトマンドゥ首都決戦の結果である。ここではNCは惨敗した。カトマンドゥ盆地は、カトマンドゥ、ラリトプル、バクタプルという3県からなる。議席数はそれぞれ5, 3, 2議席である。この10議席のうちNCは2議席しかとれなかった。残る8議席は、CPN(UML)が6議席、CPN(D)とNWPPが1議席づつで分け合った。NCの首都決戦における敗因は、いくつかの要素からなっている。首都圏と他地域との政治状況の違いがまず考えられる。ネパールでは政治・経済的な歪が首都圏で突出して現れる。物価、物不足、失業などの問題が先鋭化して現れるのがネパール最大の都市部である首都圏である。問題に対する運動も組織化されている。地方に問題がないというのではないが、地方では多くの場合、問題は散発的・抑制気味にしか顕在化しない。物価問題、必需品の供給などが首都圏住民の最大の関心事であったが、暫定政権を主導したNCはこの責任をかぶってしまった。NCが左派と全面対決戦術をとったことも、NCのチャンスを潰す結果となった。左派は、首都圏で学生・青年層の支持を集め、無視できない力を有している。このような左派に対するNCの戦術は、あまりにも硬直的であった。

選挙の結果をうけて、NCが組閣作業に入った。次期首相としては、暫定内閣首相バッタライが適任視されていたが、バッタライが首都圏決戦で落選したため、G・P・コイララ首相が実現した。コイララに関しては、バッタライほどは党内意見統一が容易でなく、とくに党長老ガネーシュ・マーン・シンがコイララの首相就任に難色を示したといわれる。しかしバッタライに代わりうる人物としては、コイララ以外にはいなかった。コイララNC内閣は5月29日に成立した。

●新政権と野党の動き 6月20日に下院が招集された。初国会は予算国会でもあり、NC政権の施政方針と新年度予算が注目された。

新年度予算案は7月11日に下院に提出された。予算総額266億ルピー、そのうち経常支出は97億ルピー、開発支出は169億ルピーとなっている。開発の重点は農業と農村開発に置かれ、開発支出のうち少なくとも70%はこの部門に充てると説明された。政府税収は121億ルピーを予定し、118億ルピーは援助・グラントを予定、増税は5億ルピーを提案した。経済運営では、民間部門の活性化のためにいくつかの自由化案が提案されている。公企業の民営化も提案され、約60の公企業を徐々に民営化したいとしている。

予算案の議論と並行して、経済運営に関する具体的な措置もいくつかとられた。為替に関しては、7月初めに2度にわたって平価調整が実施された。これはインドが実施した為替調整に合わせて実施されたものである。7月1日にネパール・ルピーをインド・ルピーに対して1.79%切り上げ、同3日には、対ドルを20.9%切り下げた。

物価面では、統制価格の引き上げが断行された。7月26日にはガソリン価格が、8月6日には肥料価格が引き上げられ、年末にかけては、11月に電力料金が最高60%も引き上げられ、いずれも消費者の不評を呼んだ。一方政府は、物資の安定供給と価格維持のため、政府運営の公正取引店を都市部に設置した。天候不順による食糧生産の後退が懸念されるなか、農民から買い上げた食糧と輸入食糧をまわして、これら店舗から安値安定供給を計るという案である。ただし、これが物価と供給に好ましい影響を生むには、時間の経過と運営面での政府の強力なバックアップが必要である。公正取引店の稼働はまだ試験段階であり、一方、上記価格引き上げと食糧生産不振による食糧不足が加わって、物価は騰勢を強めていき、政府は苦しい立場に追い込まれていった。

コイララ内閣は、政治的には下院議席過半数を制して議会運営に不安がないが、先の民主化運動で提携したCPN(UML)その他の左派政党が新議会では野党の立場をとることからくる圧力は無視できない。野党との最初の小競り合いは、議会内ではなく、公務員ストの形をとった。公務員組合は6月末から待遇改善・給与引き上げ要求ストに突入し、これを野党がバックアップした。このストは、政府が一貫して強い姿勢で臨んだため、8月末まで持ちこたえたもののついに終結させざる

をえなかった。

新国会では、言語問題が与野党の論議を呼んだ。発端は NSP 議員が母語であるヒンディ語での発言を要求したことに始まる。他党の議員のなかにも母語での発言が自然であり便利だとして、公用語であるネパール語での発言を回避しようとする者がでた。従来の言語政策は、国家統一のためにネパール語の国語化・公用語化を進めてきたのであるが、その政策への異議が、国会が始まるやいなや噴出したのである。この問題は、議長が、ネパール語の発言を公式議会記録として採用すると裁定して、一応は收拾されたが、言語は民族意識と密接に結びついているため、国会発言での使用言語問題は、今後も再燃する可能性がある。

NC の選挙公約でもある「市民証」発行問題も、今後尾を引きそうな問題である。国民を特定し、「外国人」と区別するために市民証を発行するという案であるが、インド国境地帯に住むインド系ネパール国民がこれによって排除されてしまうのではないかという懸念が、インド系住民の間から出されている。政府は、この懸念を根拠なしとしているが、不安を解消するにはいたっていない。この提案の本来の目的は、インドからの流入者がインドとの国境地帯に定住する結果、ネパール人の不利益となっている現実をくい止めることにあった。しかしその過程で、インド系ネパール人とインド人を識別する作業が必要となる。しかしどの時点で線引きをするのか、何をもって住民であると証明するのかなどの技術的な問題をまず解消しなければならない。加えてその作業の過程で、住民間、地域間の反目が生じかねない。難しい問題であるが、政府は実施の決意を固めている。

●インドとの和解がさらに進展 12月5日、コイラ首相がインドを訪れ、懸案の通過協定、貿易協定の更新が実現した。これで、両国関係がこじれて協定更新ができずインドが「経済封鎖」を強行するにいたった事態(1989年)が完全に解消された。6日に、貿易協定(5年)と通過協定(7年)が調印された。これにより両国関係は、両協定に関しては1989年以前の状態を回復したことになる。協定の内容では、貿易協定では、ネパール製品をインドに輸出するさい関税・輸入枠なしの条件であるローカルコンテンツが従来の65%から55%に引き下げられた。通過協定では、通関手続きの簡素化などが合意された。ネパールは両協定で、インド側の譲歩をある程度引き出している。

またこの首脳会議で、水資源開発、道路建設などが話し合われ、合意があった。この点は今後の議論になりそうである。というのは、インドがからんだ開発協力とくに水資源開発に関して、ネパールの世論は一致していないからである。強大な隣国インドへの畏怖が、このような世論不一致の底流にある。水資源開発についてNCは、インドの協力を得て開発を推進したいと考えているが、CPN(UML)は、前述したように資源ナショナリズムを強調する戦術をとっており、水資源開発へのインドの介入に異議を唱えている。CPN(UML)によれば、NC 内閣は、自国の富をインドが収奪することに手を貸しているというのである。過去、水資源開発へのインドの協力に関してしばしば紛糾した。利権がからむだけに、合意内容が不透明だったり、裏取引も多いとの疑惑がつけまとうからである。この開発協力問題は野党からの恰好の攻撃材料になりそうである。

(動向分析部)

## 1 月

7日 ▶CPN(ML)とNepal Communist Party(Marxist)合併を正式発表。新名称 United Nepal Communist Party(Marxist and Leninist)。6日、両党合同会議で合意。

9日 ▶ペルッティ・パーシオ・フィンランド外相来訪(～12日)。

13日 ▶18人よりなる工業家代表団、合併企業の設立奨励とインドへの輸出促進のため訪印。

16日 ▶Manamohan Adhikari CPN(UML)書記長、地方の集会で、NC(ネパリー・コンGRESS)に選挙における共闘を再度呼びかける(最初は12月22日)。

▶観光省によると、90年の外国人観光客は24万8232人で、前年比3.5%増。

17日 ▶日本政府とRiver Training Projectに対する1億300万円の借款受け入れ文書調印。

▶NC、中央委員会会議を招集し、綱領と組織問題を討議。

18日 ▶ビレンドラ国王、ビルマ・ブラサド・印大使から信任状を受領。

20日 ▶NC、全国大会を開催。Dashrath スタジアムに1万5000人が参加。選挙を単独でたたかうことを決定。

▶ネパール・テレビジョン、CNN 映像の放映権獲得。

22日 ▶選挙管理委員会への政党登録最終日。47党が登録。選挙管理委員会の審査待ち。

24日 ▶民主化運動犠牲者追悼日始まる(～30日)。

29日 ▶パッタライ首相、新設された Nepal Sahitya-kar Samsad の創立式で演説し、文学者が社会における論争や非道徳行為を描くよう激励。

30日 ▶ビレンドラ国王、29日に切れる選挙区制定委員会の任期を1週間延長。

▶Nepal Sukumbasi Sewa Sangh が“Chakka Jam”運動を全国で開始。16項目要求。

## 2 月

1日 ▶政府はMarich Man Singh Shrestha, Lokendra Bahadur Chand ら前政府閣僚全員のパスポート押収、出国禁止を決定。

4日 ▶選挙区確定委員会が作業を終了。確定は7原則に従った。選挙区の境界に行政区画の境界を用いる。1県内の異なる選挙区の人口差を5000までとする。1県内の選挙区分では河川・谷などの自然境界を利用。選挙区による人口差は12県で1000人以下、50県で5000人以下。

5日 ▶Nawalparasi District で政府の立ち退き命令に抗議する小作農民に警官が発砲、3人死亡。7日、ネパール土地なし人民組織(NLPO)が抗議デモ、パッタライ首相に1万人の入殖をもとめる要求書を手渡す。

6日 ▶ダライ・ラマの来訪中止。

▶(カトマンドゥ)当地で開かれた「債務労働の慣習と人権」コロキウム、1万世帯のTharu 債務労働者の解放と制度の廃止を要求。

▶日本政府、ネパール・テレビの教育・文化プログラムに3600万円の無償援助供与。

8日 ▶森林保全調査タスクフォース、150項目の勧告を含む報告書を首相に提出。

9日 ▶Pyuthan におけるNCの集会でコイララ書記長らが襲われ、15人負傷。

11日 ▶Surya Prasad Shrestha 選挙管理委員長、選挙は5月12日に実施と発表。

13日 ▶シェーカル・インド首相が来訪(～15日)。

15日 ▶選挙管理委員会、44党を政党として認可。Nepal Rastriya Janajati Party, Proutist Nepal Samaj, Mongol National Organization は登録を認められず。

17日 ▶ビレンドラ国王、国家評議会(Raj Parishad)を設立。議長にBhadrakali Mishra 元教育相を任命。首相ら4委員は職権による委員。

19日 ▶「民主主義の日」記念式典挙行(旧王政復古の日に代わるもの)、国王が演説、新政党が言論の自由と公正な投票による民主的慣行を尊重するように訴える。

20日 ▶ネパール航空パイロット、賃上げを求め部分ストに突入、22日にはゼネ・スト。

21日 ▶選挙委員会、各党に選挙シンボルを割当。

23日 ▶Nepal Trade Union Congress の第1回全国大会開催。

25日 ▶選挙委員会、各選挙区の投票判定官(polling officer)を任命。

26日 ▶インドとの第17回 Koshi 川調整委員会会合(～27日)。

▶国家教育委員会設立。教育政策の再検討のため、メンバーは15人、教育文化相が委員長に就任。

28日 ▶フィンランド政府、森林管理・利用開発プロジェクトに対する4年間で1億9278万円の無償援助供与に同意。また6117万円を肥料ファンドから供与。

## 3 月

1日 ▶G. M. Singh, NC が選挙で3分の2の議席を獲

得したい、左派が憲法に含めてしまった多くの条項を削除したいと発言。

▶政府、イラク軍のクウェート撤退を歓迎。

2日 ▶インド大使館によると、90年6月10日のネ・印共同コミュニケに基づき、Nepalgunj, Guariphanta, Banbasa に新しい出入国チェック・ポイントを開設。

3日 ▶ビレンドラ国王、財産税法に署名。

▶移民局によると、多数の中国人が、中国のパスポートで入国後、英国、カナダ、シンガポール、日本などの偽造パスポートで欧米へ出国を試みた。

4日 ▶ネ印・Karnali 協力委員会第8次会合。

▶インド大使館の発表によると、総選挙用の2万個の投票箱をインドが寄贈する。

6日 ▶インドは新暫定予算で対ネ援助を90/91年の2億2690万<sup>ルピー</sup>から91/92年の1億9640万<sup>ルピー</sup>へ削減。

10日 ▶政府、Nepal Bank Limited と National Commercial Bank の増資の手続き中と発表。

11日 ▶バンディ蔵相、58億2640万<sup>ルピー</sup>の補正予算案を閣議に提出。期末の財政赤字は補正予算を含めても国民所得の2%以内に納まる見込み、と言明。

12日 ▶NCP(UML) 選挙綱領を発表。憲法と法、多党制に基づいた福祉国家の建設を目指す。

▶政府、森林の伐採・囲い込みに対して強い措置を取ると再度警告。

▶大蔵省によると、国営企業の債務は1月中旬現在18億9000万<sup>ルピー</sup>に達す。

13日 ▶(カトマンドゥ)G. M. Singh にウ・タント平和賞授与。

14日 ▶パッタライ首相、NC の選挙綱領を発表。公約の実行に5年間が必要と述べる。

▶バンディ蔵相によると、現財政年度の上半期のインフレ率は11.6%。

▶(ニューデリー)パンチェスウォル・他目的プロジェクトの技術的側面を協議する第5回ネ・印合同専門家会議開催(～17日)。

15日 ▶ネパール登山協会、「クリーン・ヒマラヤ」対話集会を開催。

18日 ▶最近の公務員規則改訂により、公務員は政治的な選挙や選挙運動への参加を禁止される。

22日 ▶ドイツ、カトマンドゥ地区の郵便事業近代化支援に関する協定に調印。

23日 ▶市民投資ファンド(CIF)法人化へ。

25日 ▶有権者名簿発表。

26日 ▶NC、205の選挙区のすべての選挙候補者を発表。

27日 ▶選挙管理委員会、被選挙権の条件を確認。25歳

以上の国民で (BE 2047 の Asoj 月末現在)、法により立候補を止められていないこと。3000<sup>ルピー</sup>の Bank voucher を立候補に際し提出。複数選挙区に立候補できる。

30日 ▶政府、IMF と三つの協定に調印。

## 4 月

1日 ▶カトマンドゥで5万1000人以上の選挙人名簿漏れ者が是正を要求。

▶バンディ蔵相、ソウルの ESCAP 第47回総会で、湾岸戦争の経済的影響の深刻さを訴える。

4日 ▶Dipayal の中波中継局の完成により、間もなくラジオ・ネパールの放送を住民の90%が受信可能となる。

5日 ▶立候補締め切り。1626人が立候補。

7日 ▶選挙委員会、「行動基準」を発表。選挙運動は投票開始の48時間前で打ち切りとする。

▶パッタライ首相、環境保護に関し歴代政府の無策を批判。Himal セメント工場、Balaju バッテリー工場、Godavari 代理石工場がカトマンドゥ渓谷の空気汚染を増大させていると指摘。

8日 ▶スイス開発協力局の援助による Jiri Technical School 完成。

9日 ▶立候補届け撤回最終日。

10日 ▶選挙委員会、1候補が1選挙区で使用できる金額の上限を7万5000<sup>ルピー</sup>に設定。

12日 ▶候補者名簿発表。1346人でうち無所属219人。

14日 ▶ビレンドラ国王、新年の国民へのメッセージにおいて、自由で公正な選挙を平和的に実施することが国民の願いであると述べる。

▶(平壤)ラヤマジ教育・文化相ほか政府代表団、金日成北朝鮮国家主席と会見。

18日 ▶ネ・印水資源多目的利用に関する小委員会終了。Power exchange panel 設置で合意。

22日 ▶選挙委員会、軍、警察、選挙に向けて特別治安計画を作成。7万2000人の警官を既に配備済み。

24日 ▶ネパール・テレコミュニケーション、日本政府と遠距離電話網設置についての援助協定に調印。

25日 ▶森林土地保全省によると、過去1年に森林7000<sup>ヘクタール</sup>が破壊され、木材200万立方<sup>メートル</sup>が密輸出された。

27日 ▶ラジオ、テレビで政党綱領放送始まる(5月2日まで)。公認18党が放送に参加。

▶石油探査の状況。これまでシェールが1000万<sup>ドル</sup>をかけ1本の井戸を掘削したが、発見されず。現在の石油消費は1日5000<sup>バレル</sup>。

28日 ▶国王、選挙管理委員会を視察、選挙の準備状況を把握。

30日 ▶インドと選挙に際して国境地域の平静を維持す



るための措置を取ることで合意。

## 5 月

1 日 ▶バンディ蔵相、外国援助につき、約10億<sup>ル</sup>のコミットメントがあるので、問題ないと言明。

2 日 ▶公式筋によると、90/91 年度最初の 8 カ月間の輸出48億6000万<sup>ル</sup>、輸入140億6500万<sup>ル</sup>、貿易赤字92億500万<sup>ル</sup>。インドへの輸出12億2000万<sup>ル</sup>(前年同期比322.9%増)、輸入49億7000万<sup>ル</sup>(同61.5%増)。

3 日 ▶外務省、バングラデシュのサイクロン被害地救済に20万<sup>ル</sup>の援助を発表。

5 日 ▶カトマンドゥ南方150<sup>km</sup>のバラ地区で、ラムジャッシュ・ギリ村開発委員長(Goodwill Party系)、自宅で襲われ死亡。警察は共産党運動家7人とNC選挙運動家2人を逮捕。

6 日 ▶内務省スポークスマン、5月10日から12日までインドとの国境のネパール側を封鎖すると発表。

7 日 ▶日本政府、選挙用に車30台を寄贈。豊田通商も50万<sup>ル</sup>の提供を申し出る。

9 日 ▶パッタライ首相、20カ国51人の国際選挙監視団と会見。

10 日 ▶国王、国民へのメッセージで、民主的プロセスをいかに強化するかを熟慮して投票するよう呼びかける。

▶奥田敬和衆議院議員ら日本の選挙監視チーム来訪。

12 日 ▶複数政党制による初の選挙実施。

13 日 ▶バンディ蔵相、「LDC フォーラム」出席のため日本へ出発。

14 日 ▶国際選挙監視チームのリーダー Doral Patel、選挙が全体としてフェアで、自由で、開放的な雰囲気を実施され、国民の意思が十分に反映された、と言明。

▶カトマンドゥ第1区でCPN(UML)のBhandari書記長が当選、パッタライ首相落選。パッタライ首相、辞任。

15 日 ▶国王、G. S. Rana を国軍の Chief of Army Staff に任命。

23 日 ▶NCの議員団、G・P・コイララを首相候補に選出。

24 日 ▶パッタライ首相、故ガンジー・インド首相の葬儀に出席。

26 日 ▶選挙管理委員会、選挙の最終結果を発表。205席の内訳はNC 110、CPN(UML)69、UPF 9、NSP 6、NDP(C) 3、NWPP 2、CPN(D) 2、NDP(T) 1 無所属 3。

▶ビレンドラ国王、G・P・コイララ NC 書記長を首相に任命。

29 日 ▶コイララ首相、新内閣を発足。

▶新内閣、初閣議で2週間以内に閣僚の資産公開決定。

31 日 ▶(マニラ)アジア開銀、International Center for Integrated Mountain Development に60万<sup>ル</sup>の技術援助

を承認。

## 6 月

1 日 ▶ビレンドラ国王が報道・出版法を承認。

5 日 ▶国連人口基金の支援を受け、全土で1991年国勢調査開始(前回は81年に実施)。

▶ブータンのネパール系高級官僚6人が政治亡命。

6 日 ▶政府、生活必需品価格の統制のための措置を検討する高級委員会を設置。

8 日 ▶Social Service National Coordination Council によると、ネパールの人口の8%が不具者。原因は主として小児麻痺と耳の疾患。

9 日 ▶日本政府、森林開発マスター・プラン完成のため300万<sup>ル</sup>の贈与協定に調印。

▶政府、全国的な肥料不足解消のため、インドより3万<sup>ト</sup>を購入。

12 日 ▶ネパールのエイズ患者は20人と発表さる。

14 日 ▶中央銀行、商銀への貸し出し金利を11%から13%へ引上げ。

16 日 ▶コイララ首相、初記者会見。清潔で、責任ある政府を目指すと言明。

19 日 ▶Khalil Miya NC 議員、ビレンドラ国王のもとで暫定議長として宣誓。

20 日 ▶下院初会期、23日の正・副下院議長選出の順序を発表、休会に入る。

23 日 ▶下院、Daman Nath Dhungana(NC)を議長に選出。

▶ビレンドラ国王、首相の助言を得てアンナプルナ・ホテル爆破犯の刑執行を破棄。

24 日 ▶UNDP/UNCTAD アジア 低所得途上国 地域セミナー、カトマンドゥで開催。

▶政府、民主化運動以後森林を不法占拠したすべてのスクォーターの排除を決定。

25 日 ▶NC、3人の無所属下院議員の入党を発表。

26 日 ▶上院議員選挙。10議席を国王指名、残る50議席に以下の立候補。NC 42、CPN(UML)17、UPF 2、NSP 1。当選の内訳は、NC 31、CPN(UML)16、UPF 2、ネパール・サドバパナ党 1。

▶アチャリヤ土地改革・管理相、土地改革の近い将来の実施を否定。

27 日 ▶ビレンドラ国王、上院の任命議員10人を任命。

30 日 ▶上院、Beni Bahadur Karki(NC)を議長、Mahanta Thakur(NC)を副議長に選出。

## 7 月

1 日 ▶ビレンドラ国王、上下両院合同議会で演説。内

政について、公共事業の充実、インフラ開発支援のための行政の地方分権を発表。対外政策について、中・印両国との信頼強化、地域協力維持と SAARC 諸国の相互理解方針の継続を強調。

▶ブレム・ダンゲル・ルワス NCSO (ネパール公務員組合) 議長、公務員法違反で逮捕さる。

3日 ▶政府、ネパール・ルピーを、ドルに対し20.9% 切下げ、インド・ルピーに対して1.79% 切り上げ。1ル = 42.70ネパールルピーとなる。

5日 ▶コイララ首相、Ram Baran Yadav を蔵相、Mahesh Acharya を保健相に任命。

11日 ▶蔵相、国会に 91/92 年国家予算案を提出。歳出は266.4億ルピー(開発費168.9億ルピー、経常費97.5億ルピー)、歳入は既存の収入源で121億ルピー、援助で118億ルピー。

17日 ▶NCSO の呼びかけた公務員の職場放棄、参加率 80% で成功。

18日 ▶コシ河で大洪水発生。

▶政府、賃金調査委員会を設置。同委員会は 3 カ月以内に報告書を提出する。

▶Gayoom モルデイブ大統領来訪。

19日 ▶橋本・日本蔵相来訪。コイララ首相と会見、日本政府は4000万ルピーのグラント・パッケージを約束。

21日 ▶コイララ首相、下院で、インドとの1950年の平和友好条約の修正検討を約束。

22日 ▶政府、基本的サービスに従事する労働者のストライキ禁止令を公布。

▶Joshi 教育・文化相、政府が私学を認可することを決定したと言明。

24日 ▶下院で、英政府の英グルカ兵の8000人から2500人への縮小決定についての情報要求が出される。

26日 ▶ネパール石油公社、ガソリンを25% 値上げ。

▶Yadav 保健相、上院で、各 district に15ベッドの病院を設置する政策をとったと言明。

29日 ▶公共事業・運輸省、ガソリン価格の値上がりを理由にタクシー料金の値上げ(カトマンドゥで12.5%)を承認(Gorkapatra)。

30日 ▶政府、化学肥料を40% 値上げ。最近のネパール・ルピー切り下げと、インドにおける価格値上げのため。

▶政府、NCSO に対し公務員争議解決の話し合いのため代表団を送るよう要請。

31日 ▶内務省の発表、Khotang の Diktal で、地方の役所に侵入しようとした暴徒に警官が発砲、1人死亡。

## 8 月

1日 ▶政府と NCSO との話し合い始まる。

3日 ▶コイララ首相、ネパール世界評議会で外交政策

について演説。隣国との協調を最優先すると述べる。

▶ナレシュ・チャンドラ内閣官房長官はカトマンドゥ政府代表団来訪(〜5日)。高級ジョイント・タスクフォースの第1回会合。両国間の貿易・通過条約の更新、長期経済協力協定などについて協議。インド側は貿易の拡大を希望。ネ側は通過便宜に対するインドの協力および西ベルгалのラディカブルを横断するルートの追加を要請。

5日 ▶NCSO の4人がカトマンドゥ Bhadraki 寺でハンガーストライキに入る。

▶Bloch 米国大使、上・下院議長との会談で民主主義強化支援のため、127万ルピーの経済協力を行なうと発表。

6日 ▶農相、世銀の助言に基づき、肥料価格を国境通過価格の5〜10% 高い水準に設定すると言明。

7日 ▶ビレンドラ国王、ウパドヤ元憲法起草委員会委員長を最高裁長官に任命。

▶シン総務相、行政を強力で、効率的にするための措置を検討する行政改革委員会を組織した、と下院で言明。

9日 ▶公共事業・運輸相、ヘタウダ・カトマンドゥ間のロープウェイの修理をフランスが援助すると発表。

11日 ▶来訪中の崖基龍・北朝鮮教育委員長、金日成主席の親書をコイララ首相に手渡す。

13日 ▶Bhandari CPN(UML)書記長、国王と会見。議会、労働争議などについて意見交換。

15日 ▶コイララ首相、ネパール商工会議所連盟第15回年次総会で演説。経済改革に私的セクターの参加を求める、と述べる。

18日 ▶主な共産党は共同声明を発表し、21日にカトマンドゥ渓谷でゼネスト実施を呼びかける。

20日 ▶コイララ首相、ゴルバチョフ・ソ連大統領を称え、ソ連における保守派のクーデターに憂慮を表明。

▶パッタライ・NC 委員長代理、書記長にニジ(Maheन्द्रa Narayan Nidhi)を任命。

21日 ▶スト実施。公共サービス影響を受けず。

22日 ▶上院・下院、クーデタを防いだソ連国民を称える共同決議を採択。

▶日本から56億円(4100万ルピー)の経済援助を受ける協定調印。対象はトリバン大学の拡張、地方通信網の整備、飲料水の供給などの7プロジェクト。

23日 ▶ビレンドラ国王とコイララ首相、それぞれゴルバチョフ・ソ連大統領に復帰歓迎のメッセージを送る。

24日 ▶公務員賃上げ闘争が終結。NCSO、55日にわたる争議を中止。4人のハンガーストライキも中止。

▶政府、10月18日からのビザ発給料金値上を発表。シングル入国20ルピー、ダブル40ルピー、数次80ルピー。

## 9月

6日 ▶首相ほか閣僚、議会の決議に基づき自己の資産を公開。

9日 ▶サイフル・ラーマン財政・計画相らバングラデシュ政府代表団、第8回ネパール・バングラデシュ合同経済委員会参加のため来訪。

10日 ▶統計局、6月5～21日実施の国勢調査の予備結果発表。総人口は1846万人(男922万、女924万)、前回(81年)より344万人増加。カトマンドゥは41万4264人。

▶政府、バルト3国の承認を発表。

▶第2回ネ・印高級レベル・タスクフォース会議開催。

11日 ▶NCのG. M. Singh、コイララ首相が辞任しなければ、自分は政界から引退すると言明。コイララ首相が行なった若干の決定にたいする不満が理由。

▶ヘラート・スリランカ外相来訪。SAARC会議の準備など協議のため。

14日 ▶Kakarbhittaを経由したネパール系ブータン人難民、日ごとに増大。Kankai川岸に滞在中の2825人のうち13人がこれまでに死亡(RSS)。

15日 ▶NC、中央運営委員会を開き、党の分裂を回避。G. M. Singhは最高責任者として留まり、コイララは首相に留まることで決着。

17日 ▶91年財政法案下院を通過。

▶(カトマンドゥ)インドとの貿易・通商条約に関する会議開催。

▶ミルクの買い上げ価格29～32%値上げ。カトマンドゥにおける小売価格は従来の1/2に当り10%から13%へ。

18日 ▶ネパール食糧公社によると、政府は10月1日までに小麦6万ト、米2.5万トを輸入する。

20日 ▶政府、労働次官、観光次官を含む47人の役人を、汚職・旧制度に関係したとの理由で免職。

▶政府、小規模水力発電のマスター・プランを2年以内に作成すると発表。

22日 ▶コイララ首相、国会でブータンの民主化運動炎に対する道義的支援を約束。

23日 ▶保健省の発表によると、5月以来コレラ・胃腸で1293人が死亡。原因は飲料水の汚染。

27日 ▶米国、経済自由化プログラムに2億1300万\$の贈与のほか、1500トの粉ミルク、200トのバター油を援助。

29日 ▶国会、102日の会期を終了し、閉幕。会期中に24法案を採択。

30日 ▶ドイツと2880万\$ (1679万\$)の援助受入れの協定に調印。

▶オーストラリア政府、森林プロジェクトに930万オーストラリア\$のグラント供与に調印。

▶英国海外開発局の高級代表団来訪。行政改革に対し10万\$の追加援助供与を通告。

## 10月

2日 ▶政府、仏銀行に1億\$の負債を抱えたネパール王国航空に人事面でてこ入れ。実業家 Juddha Bahadur Shresthaを総裁に、タバコ公社会長のBhadur Pandeyを専務取締役役に任命。

4日 ▶政府、英国ODA使節団と合計1億2288万\$の贈与協定に調印。

5日 ▶国家人口委員会が設置さる。委員長は首相(Gorkhapatra)。

▶世銀の報告によると、過去3年間ネパールの1人当りの所得は停滞した。90～91年の成長率は3.5%、人口増加率は2.7%(Gorkhapatra)。

6日 ▶90/91年度の経済成長率は4%、農業成長率は3.2%と発表さる。

7日 ▶観光省、ヒマラヤ登山料金を値上げ、92年春より実施。エベレストの場合、9人のチームは1万\$、1人増えるごとに1200\$を追加(Nepal Rajapatra)。

8日 ▶ナレシュ・チャンドラ・内閣官房長はカインド政府代表団来訪。9日、2国間経済協力、貿易・通商条約に代わる新条約について第3回ネ・印高級タスク・フォース会合(～10日)。

▶公式筋の発表によると、Rimal水資源次官ほか代表団が訪印。水資源プロジェクトについて印側と協議。

9日 ▶Jhapa districtのKakarbhittaを経由ネパール入りのネパール系ブータン人は3819人に達した(Gorkhapatra)。

10日 ▶政府、Yog Prasad Dhitalを駐日、Yog Prasad Upadhyayaを駐米大使に任命。

11日 ▶政府、チベット国境沿いの13地区へのトレッキング、観光ツアー解禁を発表。

15日 ▶世銀、都市水道と清掃プロジェクトに6000万\$のローン供与(Gorkhapatra)。

17日 ▶大蔵省の発表によると、90/91年度の貿易赤字は169億9000万\$。GDPは13億2500万\$。

22日 ▶コイララ首相の訪印(27日からの予定)が1カ月延期さる。

▶Kirtinidhi 元首相、訪中。李鵬首相と会見し、コイララ首相の親書を手渡す。

23日 ▶20年前に日本の援助で始まったJanakpur Zone農業開発プロジェクトは現地の農民の不評をかっている(Gorkhapatra)。

26日 ▶国会代表団、金日成・北朝鮮主席と全見。

28日 ▶ボイド海外・英連邦問題國務次官来訪。

29日 ▶(カトマンドゥ)第4回アジア宗教・平和会議年次総会開催。ビレンドラ国王が演説。

▶パッタライ前首相、訪日(～11月8日)。

## 11月

1日 ▶インド大使館、ネパールの民主化運動におけるインドの介入について一部新聞が流した報道を否定。

▶スイス政府、Balaji Technical Training Centre の運営に対し165万スイス<sup>27</sup>のグラント供与に同意。

2日 ▶コイラ首相、第4回宗教・平和アジア会議の閉会式で演説、ネパールが政治的自由と人権を保障するばかりでなく、人民を無知・搾取・飢餓・病気・文盲から解放させる努力をすると述べる。

▶Kirtinidhi Bista 元首相、1週間の訪中を終え帰国。Hindu紙によると、コイラ首相のメッセージを伝えたが、国王宛てのメッセージを持ちかえった。これは中国が依然国王を実質的指導者と認めているから。

3日 ▶CPN(UML)、第5回中央委員会総会で、議会制を通しての多党制人民民主主義(Bahudarliya Janabad)政策を決定。92年4月2日の党大会で採択予定。

▶政治的迫害者救済委員会(委員長:パッタライ前首相)、1960年以來の民主化運動の活動のため迫害を受けた247人に3000～6000<sup>28</sup>を補償した(Rising Nepal)。

9日 ▶憲法制定1周年記念。27人の恩赦。

10日 ▶Deupa 内務相、訪米へ。

▶政府、強制貯蓄スキームによるローンを受けた農民は、1年以内に利息を支払った場合のみ、元本に等しい利子の支払いを要求することを決定。

15日 ▶政府、67人の district 長官(chief district officer)の異動、4人の解雇を実施。

17日 ▶電力公社、電気料金を平均61%値上げ。

▶月極め電話料金値上げ。

18日 ▶デンマークとの開発協力に関する2国間協議開催(～20日)。

28日 ▶選挙委員会、Sunsari district 第3区とカトマンドゥ第5区の下院議員補欠選挙を92年2月9日に実施と発表。

## 12月

2日 ▶コイラ首相、訪印を前に野党の指導者らと一連の会談を開始。

▶国家計画委員会、第8次5カ年計画のアプローチ・ペーパーを発表。

3日 ▶原料不足のため生産を中止していたヘタウダ・

セメント工場、生産を再開。

4日 ▶複数紙が3、4日付け社説で、物価統制の失敗を理由に政府を批判。

▶ロイヤル・ネパール・エア、インディアン航空とカトマンドゥーボンベイ間の航空サービスで、前者に独占権を与える協定に調印。ネパール人、インド人には1人当り175ネパール<sup>29</sup>、外国人については10<sup>30</sup>を支払う。

▶内閣、農業省の作成した新農業開発戦略を承認。その特徴は栽培パターンの多様化、雇用吸収志向型開発、地域別の適切なプログラム(Gorkhapatra)。

5日 ▶コイラ首相、インドに出発(～10日)。同日午後、ラオ首相と首脳会談。

▶CPN(UML)のシャドウ・キャビネット、3日間の会議を終了。Adhikari 議長、「ネパールはインドの安全保障概念の一部にはなるべきではない。北の隣国を苛立てるからだ」と語る。

6日 ▶ネ・印間の貿易、通過に関する条約、各々調印(前者は5年有効で5年ごとの更新、後者は7年有効で7年ごとの更新)。非合法の国境貿易取締協力に関する協定調印。Karnali など水資源の利用・洪水防止などで合意。インド側は一連の援助プログラム実施に合意。

10日 ▶中国人民銀行のラサ支部の副支店長は代表団が来訪。ネ・チベット間の貿易・支払い手続きの簡素化について Nepal Rastra Bank と協議(Gorkhapatra)。

11日 ▶Kathmandu University 発足。

14日 ▶日本政府、7770万<sup>31</sup>のグラント供与。未返済のローンの元本・利子の返済用として。

18日 ▶外貨口座についての Nepal Rastra Bank の説明によると、投資のため持ちこまれたハードカレンシーについては所得税、利子税、富裕税など課税しない。口座開設の最低額は当座500<sup>32</sup>、定期300<sup>33</sup>に引き下げ。

19日 ▶Ganesh Man Singh、現政府が党が期待したようには活動していないと、コイラ首相を批判。

▶Nepal Janata Party など12政党が Multi-Parties Political Front を結成したと発表。

▶コイラ首相、第6回 SAARC 首脳会議に出席のためコロンボへ出発。

21日 ▶コイラ首相、SAARC 首脳会議で演説。

23日 ▶コイラ首相、タイ訪問、アース首相と会談。

25日 ▶コイラ首相、土地改革に関するセミナーで NC は土地の二重所有制を廃止する決心であると言明。

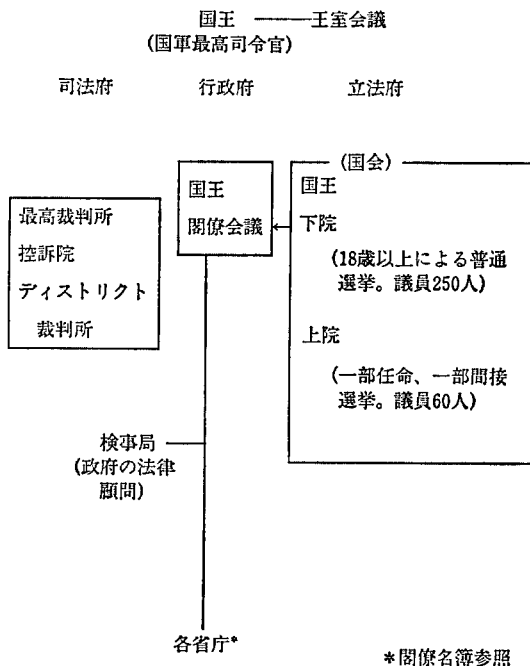
27日 ▶外務省、ロシア承認を発表。

29日 ▶国王の47歳誕生日を記念して、各界223人表彰。

30日 ▶内閣改造。9閣僚が退任。

# 参考資料 ネパール 1991年

① ネパール国家機構図(1991年末現在)



② 政府閣僚名簿(1991年12月30日改定)

首相(兼王室、国防、 外務相兼務)	Girija Prasad Koirala
住宅・都市計画相	Bal Bahadur Rai
土地改革・管理相	Jagannath Acharya
観光相	Ram Hari Joshi
農業相	Shailaja Acharya
内務相	Sher Bahadur Deupa
地方開発相	Ram Chandra Poudel
一般行政・法・裁判・ 議会担当相	Maheshwar Prasad Singh
土木・運輸相	Khum Bahadur Khadka
教育・文化・社会 福祉相	Govind Raj Joshi
保健相	Dr. Ram Baran Yadav
大蔵相	Mahesh Acharya
商業・供給相	Aishwarya Lal Pradhananga
工業・労働相	Ramkrishna Tamrakar
森林・環境相	Bir Mani Dhakal
通信相	Bijaya Kumar Gachhedar
水資源相	Lexman Prasad Ghimire

③ 政府閣僚名簿(1991年5月29日成立)

首相(王室、国防、外交、 大蔵、保健各相兼務)	Girija Prasad Koirala
水資源・通信相	Basudav Risal
住宅・都市計画相	Bahadur Rai
土地改革・管理相	Jagannath Acharya
労働・社会福祉相	Sheikh Idris
教育・文化・観光相	Ram Hari Joshi
農業森林・土壌保全相	Salaja Acharya
内務相	Sher Bahadur Deupa
地方開発相	Ram Chandra Paudyal
工業相	Dhundi Raj Shastri
総務相	Masheshwor Prasad Singh
供給相	Chiranjibi Wagle
法・裁判・議会担当相	Tara Nath
土木・運輸相	Khum Bahadur
商業相	Gopal Man Shrestha

国務相	
土地改革・管理	Siddha Raj Ojha
一般行政・法・裁判・ 議会担当	Dinabandhu Aryal
土木・運輸	Shiva Raj Joshi
商業・供給	Surendra Prasad Chaudhari
教育・文化・社会福祉	Hasta Bahadur Malla
住宅・都市計画	Dilendra Prasad Badu
工業・労働	Diwakar Man Sherchan

④ 第8次計画(1992~97年)へのアプローチ

以下は1991年11月に国家計画委員会が発表した「第8次計画(1992~97年)へのアプローチ」の部分訳である。

## 1. はじめに

第8次計画はBS 2046年(西暦1990年)の政変後に樹立された民主的政府の最初の計画である。この意味で、計画へのアプローチは二つの異なった要素から形づくられているといえる。積極的な面では、国民の楽観主義の高揚と純粋な熱意がある。悲観的な面では、パンチャーヤ

ット体制が後に残した疲弊した経済という意気阻喪する現実がある。

計画は、急膨張する人口からの限らない要求と、乏しい財政投資・国内天然資源への高まる期待に対処する問題に直面している。この挑戦は、天然資源の減少、自然環境の悪化でより厳しいものとなっている。政治的規律、緊縮財政、厳しい経済的犠牲が要求される状況である。しかし、国民の間には期待は大きい。そのことは、経済再建のためのエネルギーを生み出すことにもなる。

## 2. 過去の実績と現在の関心(省略)

## 3. 現状における計画理念(省略)

## 4. 計画目標

第8次計画の主要目標は、経済停滞、貧困、構造的欠陥、環境悪化、急速な人口増加といった問題に取り組むことにより、国民の社会・経済的状況の改善への方向性を示す。これらの問題は5年間で解決できるものではないが、問題解決のために断固たる措置をとらなければならない。計画はそれを目指している。

第8次計画の主要目標は、

### A. 持続的経済成長

経済的繁栄は経済成長率の持続的拡大なしには不可能である。したがって本計画の目標の一つは経済成長の持続的拡大である。これには、あらゆる分野での生産の拡大が必要である。計画はこの目標を、民間部門の参加と、コミュニティ・レベルでの国民の参加の促進によって達成したい。この目標と平等とは相互補完的であることを認識しておかねばならない。主要な努力は、労働生産性の向上と経済投資の効率化に向けられる。次に、農業、工業、観光、その他の分野で、比較優位性を持つ分野を特定する。比較優位性は、エネルギー集約型産業、灌漑農業といった、安値水力電力やその他の天然資源を生産過程で利用する分野に存在する。主要な方法は、改良技術導入、制度的改革の採用である。

持続的経済成長は、疲弊・破壊なく入手可能な生物・天然資源を最も生産的に運営することを要する。このことは、生物・天然資源への需要がそれらの継続的供給力を上回らないことでもある。すでに現在の人口は、現存する生物・天然資源への需要を強める一方である。もし現在の人口成長率が続くならば、現在ある生物・自然資

源基盤へ回復不可能な破壊を加えずして、人口の要求に応じ続けることは不可能である。

### B. 貧困緩和

過去の開発努力に反して、貧困線以下の国民の割合は増えている。貧困者は農村に集中している。農村の貧困緩和が政府の最大の課題である。貧困はまた、人口増、環境悪化、社会的弊害といったネパールが現在抱える問題の根源でもある。したがって貧困緩和は計画の主要目標の一つとなる。貧困の度合いを計測し、貧困軽減のために量的目標を設定する。

貧困は相互に関連する諸問題の結果ではあるが、ネパールでは、乏しい経済基盤と低経済成長に過剰な人口が依存していることが貧困の根底にある。経済成長を妨げる脆弱な経済基盤、つまり低生産性、限界的農業、非農業部門の成長不足などは、不利な自然条件の結果である。力を入れるべき基本的なアプローチは、生産的雇用機会の創出、保健、教育、職業訓練、飲料水、天然資源の保存と効率的な管理などである。これを計画で強調したい。計画立案と実施の一環として、貧困線以下の人々のために目標設定計画を実施する。

### C. 農村開発と地域均衡

ネパールの貧困は地域広がりを持つ。上記したように、政策声明・過去の計画努力に反して農村・都市間、各地域間の不均衡は拡大してきた。その結果、継続的に丘陵からタライへの人口移動がある。最近では、農村から都市への移動も加速されている。この傾向は続き、実質所得の不均衡が縮小しないかぎり、恐らく加速されよう。農村地帯でのサービスの提供、とくに基礎的保健施設、教育、飲料水の供給を重視する。道路網も拡大する。現在、農業・環境的条件によってタライと丘陵は地域的に補完し合っている。この補完性を、農業・工業への特化のために活用したい。現在そして今後の成長への基軸は、丘陵とタライの農業・自然環境の諸条件の活用を進めることである。後進地域の開発をとおして地域不均衡を是正することにも努める。

社会・経済・市場サービスの普及、飲料水の供給拡大、代替エネルギーの開発をとおして村を経済的に強化することは、計画の一般目標に従って村を自助可能な村に変えていくために不可欠のことである。

(以下略)

# 主要統計 ネパール 1991年

第1表 国内総生産

第5表 対外貿易

第9表 外貨準備

第2表 主要農産物生産高

第6表 主要輸出入品目および金額

第10表 財政

第3表 消費者物価指数

第7表 外国援助の部門別使用額

第11表 通貨供給

第4表 主要工業生産高

第8表 国際収支

(使用記号: - 該当なし, ... 不明, 0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=ルピー, 年平均)

年	1970	1980	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
ルピー	10.125	12.000	16.459	18.246	21.230	21.819	23.289	27.189	29.369	37.255

第1表 国内総生産 (名目) (会計年度 7月16日～翌年 7月15日)

(単位: 100万ルピー)

	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89 <sup>1)</sup>	1989/90 <sup>2)</sup>	1990/91 <sup>3)</sup>
農業	23,927	26,555	30,448	35,477	41,833	49,704	56,012
{ 家内工業	140	120	100	93	95	97	100
{ 家内工業	1,998	2,622	3,065	3,646	3,834	4,320	5,430
{ 電気・ガス・水道	1,496	2,026	2,406	2,962	3,185	3,589	4,511
{ 電気・ガス・水道	502	596	659	684	649	731	919
建設	196	342	415	467	516	655	821
商業・飲食業	3,583	3,989	5,040	5,396	6,008	6,392	6,837
運輸	1,837	2,207	2,905	3,365	3,747	3,759	4,427
金融	2,764	3,123	3,594	3,688	4,171	3,848	4,364
民生・厚生	3,420	3,942	4,715	5,599	6,274	6,776	7,966
{ 民生・厚生	3,691	4,164	5,076	5,871	6,344	6,915	7,812
GDP (要素費用)	41,556	47,064	55,358	3,600	72,822	82,466	93,769
{ 間接税 (純)	2,861	3,364	3,888	5,258	5,437	6,245	6,859
{ 農業	244	264	311	348	315	328	334
{ 非農業	2,617	3,100	3,577	4,910	5,122	5,917	6,525
GDP (市場価格)	44,417	50,428	59,246	68,858	8,259	88,711	100,628
GDP (74/75年度価格)	23,630	24,645	25,617	27,624	28,263	28,831	...
{ 農業	13,990	14,705	14,789	15,993	17,013	17,563	...
{ 非農業	9,640	9,940	10,828	11,631	11,250	11,268	...
GDP デレフター	187.9	204.6	231.47	251.64	273.91	294.51	...

(注) 1) 暫定修正。2) 暫定推計。3) 一次推計。

(出所) HMG, Ministry of Finance, *Economic Survey, 1990-91*.

第2表 主要農産物生産高 (単位: 1,000トン)

	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91*
穀物					
米 (もみ)	2,372	2,982	3,283	3,390	3,502
とうもろこし	868	902	1,072	1,201	1,231
小麦	701	745	830	855	836
大麦	25	25	27	27	29
大豆	137	150	183	225	232
商品作物					
砂糖	617	814	903	988	1,106
油料	83	94	99	98	99
タバコ	5	4	5	7	7
ジュート	23	15	18	16	16
馬鈴薯	395	567	641	671	738

(注) \*暫定。

(出所) 第1表に同じ。

第3表 消費者物価指数 (全国主要都市)

(1983/84=100)

	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91*
食糧	120.1	138.3	155.1	164.2	179.1	202.0
衣料	114.4	122.3	128.2	137.1	175.1	176.6
住宅	125.8	135.4	149.5	175.7	200.5	221.1
光熱・水	126.5	130.8	143.1	176.6	207.3	229.1
運輸	119.2	133.8	149.2	168.6	182.2	187.6
医療	125.1	140.2	154.5	169.5	167.8	173.9
教育	115.9	132.2	141.8	153.3	179.9	194.5
合計	120.6	136.6	151.7	164.0	179.9	199.6

(注) \*暫定。

(出所) 第1表に同じ。

第4表 主要工業生産高

	単 位	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91 <sup>1)</sup>
ジュート製品	1トン	18,289	17,198	16,950	7,473	15,048
砂糖	1トン	24,565	30,040	24,197	31,927	41,399
タバコ	10万本	56,000	60,460	56,650	63,170	65,910
マッチ	1,000グロス	1,314	1,215	1,272	1,223	1,136
酒	1,000リットル	1,283	2,118	2,092	2,460	2,866
石けん	1トン	11,460	12,303	14,856	11,943	21,415
靴	足	121,000 <sup>3)</sup>	214,000	332,000	744,000	900,000
加工皮革	1,000平方フィート	12,429	6,374	7,117	12,035	14,576
農具	1トン	363	297	264	283	458
茶	1トン	1,112	1,290	1,184	1,393	1,448
ステンレス台所用品	1トン	421	389	237	189	250
レンガ・タイル <sup>2)</sup>	1,000個	33,876	34,629	33,440	16,291	24,123
ビール	1,000リットル	3,699	5,276	6,281	6,838	10,010
綿織維	1,000メートル	17,822	9,914	7,057	5,286	4,807
セメント	1トン	151,631	215,010	217,666	101,179	181,986
ビスケット	1トン	4,536	4,674	4,458	4,430	5,683
合板	1,000平方フィート	2,488	1,314	1,315	0	940
合成織維	1,000メートル	11,561	13,363	11,848	13,631	16,000

(注) 1) 当初9カ月に基づく暫定。2) 政府部門のみ。3) キャンパス・ゴムシューズを含まず。

(出所) 第1表に同じ。

第5表 対外貿易

(単位:100万ルピー)

	対 イ ン ド			対 イ ン ド 以 外			総 額		
	輸 出	輸 入	収 支	輸 出	輸 入	収 支	輸 出	輸 入	収 支
1986/87	1,302.6	4,262.0	-2,959.4	1,688.8	6,643.2	-4,954.4	2,991.4	10,905.2	- 7,913.8
1987/88	1,567.8	4,595.8	-3,028.0	2,546.8	9,273.8	-6,727.0	4,114.6	13,869.6	- 9,755.0
1988/89	1,034.9	4,238.7	-3,203.8	3,160.4	12,025.0	-8,864.6	4,195.3	16,263.7	-12,068.4
1989/90	666.6	4,646.3	-3,979.7	4,568.9	13,755.2	-9,186.3	5,235.5	18,401.5	-13,166.0
1989/90 (当初9カ月)	367.7	3,526.7	-3,159.0	3,413.0	9,598.1	-6,185.1	3,780.7	13,124.8	- 9,344.1
1990/91* (当初9カ月)	1,315.6	5,585.2	-4,269.6	4,182.5	11,293.3	-7,110.8	5,598.1	16,878.5	-11,380.4

(注) 輸出はF.O.B., 輸入はC.I.F.。\*暫定。

(出所) 第1表に同じ。



第6表 主要輸出入品目および金額 (通関統計)

(単位:100万ルピー)

	1987/88	1988/89	1989/90	当 初 9 カ 月	
				1989/90	1990/91*
輸 入	13,869.6	16,263.7	18,406.1	13,124.8	16,878.5
食 料 品 ・ 動 物	1,523.7	1,322.6	1,549	1,228.6	1,572.8
タ バ コ ・ 飲 料	172.2	197.1	264	185.8	239.6
鉱 物	1,036.8	1,182.7	1,475	1,107.7	1,448.1
鉱 物 性 燃 料	1,049.9	1,116.6	1,522	1,129.5	1,649.3
動 植 物 油 脂	352.6	342.7	477	268.2	532.9
化 学 品 ・ 薬 品	1,495.4	1,532.6	2,862	2,383.2	1,986.2
製 造 業 製 品	3,359.2	4,671.0	5,163	3,698.4	4,492.2
機 械 ・ 輸 送 機 器	4,143.7	4,847.0	3,811	2,200.7	4,005.5
その他製造業製品	729.1	1,036.6	1,283	922.1	951
そ の 他	7.0	4.8	0.1	0.6	0.9
輸 出	4,114.6	4,195.3	5,217.2	3,780.7	5,498.1
食 料 品 ・ 動 物	804.4	577.6	648.0	448.8	754.4
タ バ コ ・ 飲 料	10.1	6.6	2.1	14.4	21.5
鉱 物	513.7	249.9	226	8.8	232.1
鉱 物 性 燃 料	0.8	—	—	—	—
動 植 物 油 脂	171.5	100.3	15	10.8	146.6
化 学 品 ・ 薬 品	12.6	26	21	13.2	24.7
製 造 業 製 品	1,601.6	1,982.6	2,725	2,018.4	3,141.6
機 械 ・ 輸 送 機 器	0.5	5.8	0.1	0.1	0.2
その他製造業製品	996.9	1,346.5	1,580	1,186.4	1,176.7
そ の 他	2.5	—	—	0	0.3

(注) \*暫定。

(出所) 第1表に同じ。

第7表 外国援助の部門別使用額

(単位:100万ルピー)

	1987/88			1988/89			1989/90		
	贈 与	借 款	合 計	贈 与	借 款	合 計	贈 与	借 款	合 計
農業, 灌漑, 林業	169.3	1,067.0	1,236.3	211.4	1,255.4	1,466.8	194.9	1,294.8	1,489.7
農 業	70.6	482.7	553.3	82.6	446.9	529.5	92.5	433.7	536.2
灌 漑	23.0	453.3	476.3	71.1	720.8	791.9	46.9	725.5	772.4
林 業	75.6	130.9	206.5	57.4	87.7	145.1	55.0	125.6	180.6
そ の 他 <sup>1)</sup>	0.1	0.1	0.2	0.3	0	0.3	0.5	0	0.5
運輸, 電力, 通信	1,196.0	1,598.6	2,794.6	672.3	2,447.9	3,120.1	919.5	1,758.6	2,678.1
運 輸	257.6	349.7	607.3	334.5	683.5	1,017.9	371.3	378.6	749.9
電 力	536.4	1,135.1	1,671.5	296.1	1,439.3	1,735.4	526.2	1,275.4	1,801.6
通 信	402.0	113.8	515.8	41.6	325.1	366.7	22.0	104.6	126.6
工業, 商業	252.1	193.6	445.7	46.2	145.0	191.2	10.7	645.9	656.6
社会サービス	293.9	228.4	522.3	510.2	334.7	845.0	643.3	932.5	1,575.8
教 育	44.8	135.6	180.4	34.5	234.4	268.9	65.9	118.7	184.6
保 健	138.1	1.6	139.7	288.0	0.8	288.8	116.3	13.3	129.6
飲 料	11.9	64.6	76.5	62.2	55.4	117.7	90.7	149.9	240.6
そ の 他 <sup>2)</sup>	99.1	26.6	125.7	125.6	44.1	169.6	370.4	650.6	1,021.0
そ の 他 <sup>3)</sup>	82.9	6.7	89.6	38.1	5.7	43.9	39.4	6.5	45.9
総 計	1,994.2	3,094.3	5,088.5	1,478.2	4,188.7	5,666.9	1,807.8	4,638.3	6,446.1

(注) 1) 測量, 土地改革。2) 地方開発およびその他社会サービス。3) 統計およびその他。

(出所) 第1表に同じ。

第8表 国際収支

(単位:100万ルピー)

	1987/88	1988/89	1989/90	当初8カ月	
				1989/90	1990/91*
1. 貿易収支	-9,765.5	-12,086.0	-13,183.5	-8,529.3	-9,833.0
輸出 (F. O. B)	4,127.3	4,210.7	5,248.8	3,113.8	4,843.3
輸入 (C. I. F)	13,892.8	16,296.7	18,432.3	11,643.1	14,676.3
2. サービス (純)	2,211.7	3,047.9	2,613.2	1,721.5	1,648.9
旅行 (受取)	1,675.7	2,735.3	3,121.2	1,977.8	2,047.8
投資収入 (受取)	196.0	50.3	651.2	337.1	466.2
その他 (受取)	2,913.7	2,857.5	2,595.6	1,703.6	2,056.3
3. 移転 (純)	2,931.0	2,717.9	2,818.9	1,765.2	2,153.0
民間 (受取)	1,608.4	1,608.4	1,784.2	1,090.5	1,299.2
政府グラント	1,278.7	1,246.7	1,072.7	657.4	900.3
インド消費税返還	112.8	87.2	0.2	0.2	78.1
その他	43.3	31.6	171.6	160.7	24.1
4. 経常収支	-4,622.8	-6,320.2	-7,751.4	-5,042.6	-6,031.1
5. 外国借款 (純)	4,368.0	5,921.9	5,888.8	3,243.3	2,495.5
ローン	4,675.4	6,302.0	6,617.9	3,522.5	2,973.0
償還	307.4	380.1	728.8	279.2	477.5
6. その他資本収支	2,527.8	474.2	4,512.2	3,287.1	4,241.4
7. 外貨準備増減 (一は増)	-2,273.0	75.9	2,649.6	1,487.8	705.8

(注) \*暫定。

(出所) 第1表に同じ。

第9表 外貨準備

(単位:100万ルピー)

月 央	ネパール・ラストラ銀行の準備						民間銀行 保有	総 計
	合 計	金	IMFゴ ールドト ランシュ	S D R	外 貨	(うちコン バーチブ ル)		
1985.7	1,346.9	112.4	103.5	0.9	1,129.6	( 920.8)	1,253.8	2,600.7
1986.7	2,128.6	134.8	143.2	2.0	1,848.6	(1,500.7)	1,614.7	3,743.3
1987.7	2,795.8	139.2	159.2	2.6	2,494.8	(1,936.8)	1,681.4	4,477.2
1988.7	5,594.1	150.7	175.7	4.2	5,263.5	(4,808.2)	1,801.3	7,395.4
1989.7	6,837.1	176.7	200.2	3.3	6,456.9	(6,207.4)	1,853.9	8,691.0
1990.4	7,705.0	186.4	215.1	6.9	7,296.6	(6,609.3)	3,175.0	10,880.0
1990.7	8,935.1	187.1	225.4	11.5	8,554.8	(7,127.3)	3,035.0	12,014.4
1991.4*	10,083.9	214.2	257.3	15.6	10,596.8	(9,464.7)	4,369.3	15,653.2

(注) \*暫定。

(出所) 第1表に同じ。

第10表 財 政

(単位:100万ルピー)

	1987/88 (実 績)	1988/89 (実 績)	1989/90 (実 績)
総 支 出	14,105.0	18,005.0	19,669.3
経 常 支 出	4,677.0	5,676.2	6,671.8
開 発 支 出	9,428.0	12,328.8	12,997.5
{ 経 済 サ ー ビ ス	...	...	...
{ 社 会 サ ー ビ ス	...	...	...
{ 経 済 行 政 ・ 計 画 そ の 他	...	...	...
総 収 入	9,427.2	9,457.5	11,262.9
歳 入	7,350.4	7,776.9	9,287.5
{ 税 収	...	...	...
{ 非 税 収	...	...	...
外 国 無 償 援 助	2,076.8	1,680.6	1,975.4
財 政 収 支	-4,677.9	-8,547.5	-8,406.4
財 政 赤 字 補 填			
外 国 借 款	3,815.8	5,666.4	5,959.6
国 内 借 入	1,130.0	1,330.0	2,150.0
現 金 残 高	-268.0	1,551.1	296.8

(出所) 第1表に同じ, および HMG, *Budget Speech of the Fiscal Year*.

第11表 通 貨 供 給

(単位:100万ルピー)

月 央	流 通 通 貨				要 求 払 預 金				通貨供給 (4+8)
	総 額	政府保有	銀行保有	民間保有 (1-2-3)	総 額	政府保有	銀行保有	民間保有 (5-6-7)	
	1	2	3	4	5	6	7	8	
1983.7	2,963.2	—	211.2	2,752.0	2,324.4	—	727.5	1,596.9	4,348.9
1984.7	3,554.3	—	280.9	3,273.4	2,427.0	—	768.9	1,658.1	4,931.5
1985.7	4,035.6	—	298.3	3,737.3	2,600.4	—	857.7	1,742.7	5,480.0
1986.7	5,234.5	—	391.6	4,842.9	3,184.2	—	997.8	2,186.4	7,029.3
1987.7	6,183.8	—	437.7	5,746.1	3,466.5	—	1,092.4	2,374.1	8,120.2
1988.7	6,962.1	—	587.5	6,374.6	4,897.5	266.9	1,408.6	3,222.0	9,596.6
1989.7	...	...	...	7,946.6	...	...	...	3,828.8	11,775.4
1990.7	...	...	...	9,718.2	...	...	...	4,504.8	14,223.0
1991.4*	...	...	...	11,182.9	...	...	...	4,337.3	15,520.2

(注) \*暫定。

(出所) 第1表に同じ, および *Main Economic Indicators*, Jan/Feb 1990.